【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【四半期会計期間】	第30期第１四半期(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
【会社名】	コムチュア株式会社
【英訳名】	COMTURE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　向　浩一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長　細川　琢夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長　細川　琢夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第１四半期 連結累計期間	第30期 第１四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(千円)	1,614,050	1,829,809	7,168,296
経常利益	(千円)	167,551	167,841	811,028
四半期(当期)純利益	(千円)	101,802	103,058	475,792
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	92,321	96,586	495,735
純資産額	(千円)	2,407,979	2,775,146	2,756,433
総資産額	(千円)	3,344,909	3,807,512	4,147,202
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.39	19.63	90.63
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.24	19.23	89.11
自己資本比率	(%)	71.8	72.6	66.2

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済対策などの効果により、円高是正、株価回復が進み、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、先行きに明るい兆しが見えております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、ＩＴ投資に対する慎重な姿勢は継続しているものの、更新需要や企業の戦略投資への意欲を受けて、回復基調を見せています。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては「クラウド＆モバイル」を中心に、４つの分野（グループウェアソリューション事業、ＥＲＰソリューション事業、Ｗｅｂソリューション事業、及びネットワークソリューション事業）での事業を推進してまいりました。また、高付加価値化の追求、生産性向上への取組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

売上高	1,829,809千円	（前年同四半期比 13.4%増）
営業利益	153,258千円	（前年同四半期比 7.5%減）
経常利益	167,841千円	（前年同四半期比 0.2%増）
四半期純利益	103,058千円	（前年同四半期比 1.2%増）

主にクラウドビジネスの促進やネットバンキング他金融分野での堅調な需要などにより売上高は対前年同四半期で二桁の伸びを達成いたしました。利益面では、高付加価値化による利益増がありました。一方、当第１四半期連結累計期間では営業力強化のための人員補強、ビジネス拡大に向けての中途採用・研修・ＩＲ/広報活動の強化、及び運用サービス品質向上に向けての認証（ISO20000）取得など、今後の成長に向けての投資を積極的に行いました。この結果、営業利益は対前年同四半期では減少となりましたが、営業外での収益増により、経常利益、及び四半期純利益では増益となり、過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、営業及びシステム構築現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内で知恵だしを行い、新たな提案・製品（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策として実行いたしました。その結果、クラウド＆モバイル市場の成長を背景とした事業の拡大に加え、金融分野においてネットバンキングの新システム構築などから、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,187,897千円（前年同四半期比15.7％増）、営業利益は117,245千円（前年同四半期比5.4％減）となりました。

② プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、新規顧客獲得による営業報酬増額、及び Salesforce.com の販売が好調であったことなどにより、当第１四半期連結累計期間の売上高は30,856千円（前年同四半期比181.1％増）、営業利益は13,802千円（前年同四半期比3,448.2％増）となりました。

③ ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、震災の影響に伴うクラウド活用の拡大、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は646,195千円（前年同四半期比9.1％増）、営業利益は22,210千円（前年同四半期比46.2％減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて339,689千円減少し、3,807,512千円となりました。これは主に、有価証券が100,000千円増加したものの、現金及び預金が292,867千円、投資有価証券が100,284千円、受取手形及び売掛金が71,953千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて358,402千円減少し、1,032,366千円となりました。これは主に、未払金が192,352千円、未払法人税等が156,814千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて18,712千円増加し、2,775,146千円となりました。これは主に、配当金の支払額が78,748千円あったものの、四半期純利益を103,058千円計上したことによるものであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,400,000
計	17,400,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年８月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,250,000	5,273,700	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,250,000	5,273,700	―	―

(注) 提出日現在発行数には、平成25年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年６月30日	―	5,250,000	―	308,900	―	248,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,249,500	52,495	―
単元未満株式	普通株式 500	―	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	5,250,000	―	―
総株主の議決権	―	52,495	―

(注) １．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

２．当第１四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,188	1,550,320
受取手形及び売掛金	994,288	922,334
有価証券	―	100,000
仕掛品	19,503	50,956
その他	159,508	162,574
流動資産合計	3,016,487	2,786,186
固定資産		
有形固定資産	313,932	308,162
無形固定資産		
のれん	69,711	65,064
その他	14,970	13,327
無形固定資産合計	84,681	78,391
投資その他の資産		
投資有価証券	439,622	339,337
差入保証金	176,640	176,640
その他	115,838	118,795
投資その他の資産合計	732,100	634,772
固定資産合計	1,130,714	1,021,326
資産合計	4,147,202	3,807,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,443	309,389
未払費用	158,326	181,995
未払法人税等	224,512	67,697
賞与引当金	154,801	95,581
役員賞与引当金	11,700	―
その他	401,189	235,222
流動負債合計	1,248,973	889,886
固定負債		
資産除去債務	55,899	57,881
その他	85,895	84,598
固定負債合計	141,795	142,479
負債合計	1,390,769	1,032,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金	248,900	248,900
利益剰余金	2,174,494	2,198,804
自己株式	△38	△38
株主資本合計	2,732,256	2,756,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,443	7,970
その他の包括利益累計額合計	14,443	7,970
新株予約権	9,734	10,609
純資産合計	2,756,433	2,775,146
負債純資産合計	4,147,202	3,807,512

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	1,614,050	1,829,809
売上原価	1,257,871	1,456,895
売上総利益	356,178	372,913
販売費及び一般管理費	190,546	219,655
営業利益	165,631	153,258
営業外収益		
受取利息	1,671	4,071
受取配当金	581	288
複合金融商品評価益	－	9,772
その他	196	453
営業外収益合計	2,448	14,585
営業外費用		
有価証券償還損	525	－
その他	2	3
営業外費用合計	527	3
経常利益	167,551	167,841
特別損失		
投資有価証券評価損	0	－
特別損失合計	0	－
税金等調整前四半期純利益	167,551	167,841
法人税、住民税及び事業税	65,749	64,782
少数株主損益調整前四半期純利益	101,802	103,058
四半期純利益	101,802	103,058

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,802	103,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,480	△6,472
その他の包括利益合計	△9,480	△6,472
四半期包括利益	92,321	96,586
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,321	96,586
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
減価償却費	15,201 千円	17,927 千円
のれんの償却額	4,647 〃	4,647 〃

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月21日 定時株主総会	普通株式	64,750	3,700	平成24年３月31日	平成24年６月22日	利益剰余金

(注)　１株当たり配当額(円)は、平成24年４月１日付で実施した１株を300株とする株式分割を勘案していない金額であります。

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月20日 定時株主総会	普通株式	78,748	15	平成25年３月31日	平成25年６月21日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注１)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注２)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,026,576	628	586,845	1,614,050	―	1,614,050	―	1,614,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	10,350	5,289	15,639	―	15,639	△ 15,639	―
計	1,026,576	10,978	592,135	1,629,690	―	1,629,690	△ 15,639	1,614,050
セグメント利益	123,927	389	41,314	165,631	―	165,631	―	165,631

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
　　２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注１)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注２)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,187,097	4,006	638,705	1,829,809	―	1,829,809	―	1,829,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	800	26,850	7,490	35,140	―	35,140	△ 35,140	―
計	1,187,897	30,856	646,195	1,864,949	―	1,864,949	△ 35,140	1,829,809
セグメント利益	117,245	13,802	22,210	153,258	―	153,258	―	153,258

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
　　２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
(1) １株当たり四半期純利益金額	19円39銭	19円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	101,802	103,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	101,802	103,058
普通株式の期中平均株式数(株)	5,250,000	5,249,919
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	19円24銭	19円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	40,945	108,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月８日

コムチュア株式会社
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和　田　芳　幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　原　鉄　也	印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。